

# 令和6年能登半島地震における 災害報告書の作成・発生量推計 の方法等について

令和7年7月17日



石川県生活環境部資源循環推進課

# 能登半島地震の 被害状況について

# 令和6年能登半島地震の概要

- **令和6年1月1日 16時10分**、石川県能登地方の深さ16km（暫定値）を震源とする**マグニチュード7.6（暫定値）の地震**（以下、「本地震」という。）**が発生し、石川県の輪島市及び志賀町で震度7を観測**したほか、北海道から九州地方にかけて震度6強から1を観測した。
- **気象庁は、同日に、本地震及び令和2年12月以降の一連の地震活動について、名称を「令和6年能登半島地震」と定めた。**
  - 能登地方では、令和2年12月から地震活動が活発になり、令和2年12月1日から令和5年12月31日までに、震度1以上を観測する地震が506回発生している。
  - また、令和5年5月5日には、能登半島沖の深さ12km（暫定値）で、マグニチュード6.5（暫定値）の地震が発生し、石川県珠洲市で震度6強を観測し、石川県を中心に人的被害や建物被害が発生した。
  - その後、時間の経過とともに地震の発生数は減少していた中で、令和6年1月1日に本地震が発生した。
- **本地震により石川県能登に対して大津波警報が**、山形県から福井県及び兵庫県北部に対して津波警報が**発表された。**
  - 金沢観測点（港湾局）で80cm、酒田観測点（気象庁）で0.8mなど、北海道から九州地方にかけての日本海沿岸を中心に津波を観測した。
  - そのほか、空中写真や現地観測から、能登半島等の広い地域で津波による浸水が認められた。また、現地調査により、石川県珠洲市や能登町で4m以上の津波の浸水高、新潟県上越市で5m以上の遡上高を確認した。

# 令和6年能登半島地震の被害状況

令和7年6月30日現在の状況

人的被害 : 死者 605名 行方不明者 2名 負傷者 1,877名 計 2,484名  
 住家被害 : 全壊 6,161棟 半壊 18,703棟 一部損壊 91,407棟 その他 11棟 計 116,282棟  
 非住家被害 : 公共建物 443棟 その他 38,008棟 計 38,451棟

市町名	人的被害(人)					住家被害(棟)						非住家被害(棟)		
	死者	うち災害関連死※	行方不明者	負傷者		小計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	小計	公共建物	その他
				重傷	軽傷									
金沢市	1	1			9	10	32	253	20380			20665		195
七尾市	58	53		34	3	95	538	5082	11478			17098	14	5526
小松市	1	1		1	1	3	1	80	11529			11610		
輪島市	216	115	2	213	303	734	2312	3966	4334			10612	199	11709
珠洲市	173	76		47	202	422	1756	2104	1745			5605	71	6627
加賀市							14	54	7121			7189		
羽咋市	5	4			7	12	62	487	3439			3988	61	563
かほく市							9	247	3303			3559		237
白山市	1	1			2	3			1757			1757		
能美市				1		1	1	13	3137			3151	9	
野々市市					1	1			1522			1522		
川北町									69			69		
津幡町				2		2	9	83	3511			3603		44
内灘町	6	6		6		12	124	565	2337			3026	29	665
志賀町	21	19		19	97	137	562	2470	4419	6	5	7462	6	3982
宝達志水町							12	79	1790			1881		167
中能登町	3	3		5	1	9	56	909	3377			4342	1	1648
穴水町	51	31		33	225	309	387	1289	1647			3323	28	2475
能登町	69	67		33	25	127	286	1022	4512			5820	25	4170
計	605	377	2	394	876	1877	6161	18703	91407	6	5	116282	443	38008

※ 災害関連死 : 当該災害による負傷の悪化又は避難生活等における身体的負担による疾病により死亡し、災害弔慰金の支給等に関する法律(昭和48年法律第82号)に基づき災害が原因で死亡したものと認められたもの

※ 非住家被害については半壊以上のみ記載

# 令和6年能登半島地震における 災害報告書の作成・発生量推計 の方法等について

# 令和6年能登半島地震における災害報告書作成までの時系列

各市町において災害報告書を作成し、災害査定を受けるまでの時系列は以下のとおり

R6.1.1 能登半島地震発生

R6.1.10,11 関係市町担当者に対し、災害等廃棄物補助金説明会を開催  
災害廃棄物への実務対応のほか、補助金の説明、災害報告書策定にあたってのポイント等を説明

⇒ 避難所ごみ、し尿処理、片付けごみ、解体ごみの処理等を実施

R6.2.28 令和6年能登半島地震に係る石川県災害廃棄物処理実行計画策定  
災害廃棄物発生量 概ね240万トン と推計

※ 未だ被害が確定していない状況であり、精度の高い災害廃棄物発生量の算定は難しかった

R6.4.25 環境省から災害査定に向けて、災害等報告書の作成依頼あり

⇒ 各市町の災害査定の日程に合わせ、順次、国に提出

※ 災害報告書策定にあたり、被害の規模等については推計せざるを得ない部分があった

R6.8～R7.1 災害査定の実施

# 令和6年能登半島地震における 災害報告書の作成について

# 石川県内各市町での災害報告書の作成について

## 災害関係業務事務処理マニュアルの災害等報告書の作成方法に留意して作成（例示はあるが任意様式での作成）

### 【本県の場合】

令和4年度に豪雨災害、令和5年度には地震、豪雨災害が発生し、災害廃棄物処理等に関する災害報告書を作成してきたことから、報告書のベースがあったため、それらを基に、被災各市町にひな形を提示し、報告書作成を依頼した。（施設復旧に係る部分は個別対応）

令和4年度 災害報告書作成  
白山市、能美市、小松市  
羽咋市、志賀町

- ・・・ 豪雨災害により発生した片付け・解体ごみの処理
- ・・・ 豪雨災害により海上に流出し、海岸に漂着したごみの処理



令和5年度 災害報告書作成  
珠洲市、奥能登クリーン組合  
津幡町、河北郡市広域事務組合

- ・・・ 地震により発生した片付け・解体ごみの処理
- ・・・ 豪雨災害により発生した片付け・解体ごみの処理



# 災害報告書の資料構成

## 災害報告書に関する資料の構成は以下のとおり

災害報告書については、報告書（災害関係業務事務処理マニュアルP57～61参照）のほか、報告に必要な添付書類（気象データ、写真、地図、事業費算出内訳の根拠資料、その他）を作成することになっている。

今回、県内各市町等が作成する令和6年能登半島地震の災害報告書（災害廃棄物処理関係）については、定型の様式の記入例の他、事業費算出内訳の根拠資料（添付資料3及び4）について、統一的な様式（Excelシート）を示し、基本的には同じ様式のもので作成するよう依頼した。

### 災害報告書の構成

申請書	シート名
申請書	申請書
事業費算出内訳	事業費算出内訳
事業スケジュール	スケジュール
添付資料1（気象データ）	別ファイル※1
添付資料2（行政区域図及び被災写真等）	別ファイル※2
添付資料3（災害廃棄物の処理フロー及び発生量の推計資料）	添付3-1～添付3-10
添付資料4（事業費算出内訳の根拠資料）	添付4-総-1～添付4-総-5
添付資料4-1（事業費算出内訳の根拠資料（会計証憑））	添付4-1
その他	

# 災害報告書の資料構成

## 災害報告書の構成 (県が提示したひな形の詳細)

申請書	シート名
添付資料 3 (災害廃棄物の処理フロー及び発生量の推計資料)	
災害廃棄物の処理フロー (片付けごみ等)	添付3-1
災害廃棄物の処理フロー (し尿)	添付3-2
災害廃棄物の処理フロー (公費解体 (緊急随契) )	添付3-3
災害廃棄物の処理フロー (公費解体 (申請受付) )	添付3-4
災害廃棄物の処理フロー (公費解体 (費用償還) )	添付3-5
災害廃棄物発生量の推計資料 (一覧)	添付3-6
災害廃棄物発生量の推計資料 (片付けごみ等)	添付3-7
災害廃棄物発生量の推計資料 (し尿)	添付3-8
災害廃棄物発生量の推計資料 (公費解体 (緊急随契) )	添付3-9
災害廃棄物発生量の推計資料 (公費解体 (申請受付・費用償還) )	添付3-10
添付資料 4 (事業費算出内訳の根拠資料)	
事業費算出内訳の根拠資料 (一覧)	添付4-総-1
事業費算出内訳の根拠資料 (片付けごみ等)	添付4-総-2
事業費算出内訳の根拠資料 (し尿)	添付4-総-3
事業費算出内訳の根拠資料 (公費解体 (緊急随契) )	添付4-総-4
事業費算出内訳の根拠資料 (公費解体 (申請受付・費用償還) )	添付4-総-5

# 災害報告書のひな型

## 災害報告書 様式第1号 と 別紙

ベースとなる資料（添付資料4）をもとに自動計算される

(様式第1号)

〇〇第〇〇号  
令和6年〇月〇〇日

環境大臣 殿

〇〇市町長 〇〇 〇〇

災害等廃棄物処理事業の報告について

標記のことについて、令和6年能登半島地震により下記のとおり被害を受けたので、報告します。

記

### 1 災害等の概況

石川県能登地方では、平成30年頃から地震回数が増加傾向にあり、令和2年12月から地震活動が活発になり、令和3年7月頃からさらに活発になっていた。令和5年5月5日にはマグニチュード(M) 6.5の地震(最大震度6強)が発生し、以降、地震活動がさらに活発になっていたが、時間の経過とともに地震の発生数は減少していた。

このような中、令和6年1月1日16時10分に石川県能登地方の深さ16kmでM7.6の地震(最大震度7)が発生し、石川県輪島市及び志賀町で震度7を観測したほか、能登地方の広い範囲で震度6強や6弱の揺れを観測し、甚大な被害が発生した。また、能登地方で大津波警報が発表され、珠洲市や能登町で4m以上の津波浸水高を観測するなど、能登半島の広い地域で津波による浸水が認められた。

今般のような非常災害により生じた廃棄物は、人の健康又は生活環境に重大な被害を生じさせるものを含むおそれがあることを踏まえ、生活環境の保全及び公衆衛生上の支障を防止しつつ、その適正な処理を確保することを旨とし、円滑かつ迅速に処理する必要があることから、環境省災害等廃棄物処理事業費補助金を活用し、災害等廃棄物処理事業を実施する。

### 2 全般的被害状況

市町名	人的被害			住家の被害							備考
	死者	行方不明	負傷者	全壊	大規模半壊	中規模半壊	半壊	準半壊	床上浸水	床下浸水	
	人	人	人	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡
											非住家被害 全壊 戸 半壊 戸

3 事業主体名 〇〇市町

4 事業区分 ごみ処理・し尿処理

提出時点の被害報等のデータを入力

5 事業費見積額 0円

6 事業費算出内訳 別紙のとおり

### 7 添付資料

- 1) 気象データ
- 2) 行政区域図及び被災写真等
- 3) 災害廃棄物の処理フロー及び発生量の推計資料
- 4) 事業費算出内訳の根拠資料

リンク

(本県責任者及び担当者の氏名、連絡先等)

- 1 責任者の所属部署・職名・氏名 〇〇市町〇〇部〇〇課 課長 〇〇 〇〇
- 2 担当者の所属部署・職名・氏名 〇〇市町〇〇部〇〇課 〇〇 〇〇 〇〇
- 3 連絡先(電話番号・電子メールアドレス) Tel: 〇〇-〇〇-〇〇 E-mail 〇〇@〇〇

(別紙)

### 事業費算出内訳

事業区分	費用区分	員数	単価	金額	積算内訳
ごみ処理	(直営分) 手数料	一式	円	0	添付資料4-1 家電リサイクル法対象品再商品化手数料 (一財)家電製品協会
	(委託分) 委託料	一式	円	0	添付資料4-2 ※当該経費を除く(かかり増し経費に計上) ・片付けごみ等(仮置場受入) 0 ・片付けごみ等(収集・処分) 0 ・公費解体(仮置場運営) 0 ・公費解体(解体廃棄物処分) 0 計 0 (一社)石川県産業資源循環協会
	手数料	一式	円	0	添付資料4-3 公費解体(解体廃棄物処分) 〇〇市町他
ごみ処理	委託料	一式	円	0	生活ごみ(かかり増し経費) ・添付資料4-2 [再掲] 片付けごみ等(収集・処分) 0 (一社)石川県産業資源循環協会 ・添付資料4-4 片付けごみ等(収集) 0 〇〇他 ・添付資料4-5 片付けごみ等(処分) 0 〇〇他 ・通常時の収集・処分等 0
	手数料	一式	円	0	添付資料4-6 片付けごみ等(減免受入) 〇〇
	委託料	一式	円	0	添付資料4-7 し尿(収集) 〇〇他
ごみ処理	手数料	一式	円	0	添付資料4-8 し尿(処分) 〇〇他
	委託料	一式	円	0	添付資料4-9 公費解体 緊急随契分(解体工事等) 〇〇他
	委託料	一式	円	0	添付資料4-10 公費解体 申請受付分(解体工事等) (一社)石川県構造物解体協会
ごみ処理	委託料	一式	円	0	添付資料4-11 公費解体(審査・立会・費用算定等) (一社)日本補償コンサルタント復興支援協会
	委託料	一式	円	0	添付資料4-12 公費解体(マネージメントコンサルタント) 〇〇
	委託料	一式	円	0	添付資料4-13 公費解体(仮置場原状復旧) (一社)石川県産業資源循環協会
合計			0		

添付資料4で求められた  
事業費見積額がリンク  
されている

(注) 1. 直営分、市町村及び一部事務組合の委託事業については、職員の超過勤務手当等の人件費は含まれないものであること。  
2. 解体工事、仮置場及び土砂混じりがれきにかかる委託業務を除き、諸経費は計上しないこと。



# 災害報告書のひな型

## 事業スケジュール

区分		実施	R5			
			1月	2月	3月	4月
			共通	罹災証明書	〇〇市町	[Green Bar]
避難所ごみ・片付けごみ	仮置場運営（片付けごみ）	産資協等	[Orange Bar]			
	収集・処分	産資協	[Orange Bar]			
	減免受入	〇〇市町				
し尿	収集・処分	保全協等	[Blue Bar]			
	緊急解体	解体協				[Yellow Bar]



公費解体	緊急解体	解体協					[Yellow Bar]
	申請受付（公費解体）	〇〇市町					
	申請受付（費用償還）	〇〇市町					
	審査・立会・費用算定等	補償コン					
	解体工事	解体協					
	仮置場運営（解体廃棄物）	産資協					
	解体廃棄物処分	産資協					
災害補助金	交付申請	〇〇市町				[Dark Grey Bar]	拍
	実績報告	〇〇市町					
	請求	〇〇市町					[Dark Grey Bar]

# 災害報告書のひな型

処理フローのひな型（例：片付けごみ等）

## 災害廃棄物の処理フロー 片付けごみ等

### 片付けごみ 生活ごみ（かかり増し分）

可燃物（畳、スプリング入りマットレス除く）				
実績		見込		計
	(0.0%)		(0.0%)	0.00t (0.0%)

可燃物（畳）				
実績		見込		計
	(0.0%)		(0.0%)	0.00t (0.0%)

可燃物（スプリング入りマットレス）				
実績		見込		計
	(0.0%)		(0.0%)	0.00t (0.0%)

木くず（柱角材）				
実績		見込		計
	(0.0%)		(0.0%)	0.00t (0.0%)

木くず（柱角材以外）				
実績		見込		計
	(0.0%)		(0.0%)	0.00t (0.0%)

産業資源循環協会、  
一般廃棄物

### 処分先

〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）				
実績		見込		計
	0.00t (0.0%)		0.00t (0.0%)	0.00t (0.0%)

〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）				
実績		見込		計
	0.00t (0.0%)		0.00t (0.0%)	0.00t (0.0%)

〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）				
実績		見込		計
	0.00t (0.0%)		0.00t (0.0%)	0.00t (0.0%)

〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）				
実績		見込		計
	0.00t (0.0%)		0.00t (0.0%)	0.00t (0.0%)

〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）				
実績		見込		計
	0.00t (0.0%)		0.00t (0.0%)	0.00t (0.0%)

左側に各品目ごとの発生量（見込）、右側に処分先と処分量を記入する形式とした。

（なお、一部の項目については、別シートで算定した結果が示されるようにしている）

# 災害報告書のひな型

## 処理フロー（片付けごみ）

**災害廃棄物の処理フロー**  
片付けごみ等

片付けごみ				処分先			
生活ごみ（かかり増し分）				〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）			
可燃物（畳、スプリング入りマットレス除く）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)	〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)
可燃物（畳）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)	〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)
可燃物（スプリング入りマットレス）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)	〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)
木くず（柱角材）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)	〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)
木くず（柱角材以外）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)	〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)
木くず（生木）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)	〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)
木くず（付着物のあるもの）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)	〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)
不燃物（瓦）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)	〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)
不燃物（安定型）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)	〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)
不燃物（石綿含有のおそれのないもの：管理型物）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)	〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)
不燃物（石綿含有廃棄物疑い：安定型物）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)	〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)
不燃物（石綿含有廃棄物疑い：管理型物）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)	〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)
金属くず	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)	〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)
家電4品目	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)	〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)
小型家電	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)	〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)
コンクリートがら	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)	〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)
汚泥	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)	〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)
計	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)	計	実績 (0.0%)	見込 (0.0%)	計 (0.0%)

産業資源循環協会、一般廃棄物収集運搬事業者など運搬

## 災害廃棄物発生量の推計資料 片付けごみ等

- 1 片付けごみ（仮置場受入）
- 〇〇〇〇〇〇（開設期間〇月〇日～〇月〇日）〇,〇〇〇台搬入（R6.〇.〇～R6.〇.〇）
  - 〇〇〇〇〇〇（開設期間〇月〇日～〇月〇日）〇,〇〇〇台搬入（R6.〇.〇～R6.〇.〇）

品目	実績 (A)	見込 (B)	計 (A+B)
可燃物（畳、スプリング入りマットレス除く）			0.00t
可燃物（畳）			0.00t
可燃物（スプリング入りマットレス）			0.00t
木くず（柱角材）			0.00t
木くず（柱角材以外）			0.00t
木くず（生木）			0.00t
木くず（付着物のあるもの）			0.00t
不燃物（瓦）			0.00t
不燃物（安定型）			0.00t
不燃物（石綿含有のおそれのないもの：管理型物）			0.00t
不燃物（石綿含有廃棄物疑い：安定型物）			0.00t
不燃物（石綿含有廃棄物疑い：管理型物）			0.00t
金属くず			0.00t
家電4品目			0.00t
小型家電			0.00t
コンクリートがら			0.00t
計	0.00t	0.00t	0.00t

- 2 生活ごみ（かかり増し経費）
- 通常時の一般廃棄物処理施設が被災して処理できなくなり、生活ごみを別途委託して処理したことから、一般廃棄物の処理に要する経費にかり増し経費が発生
  - 6月以降の毎月の回収量は、施設が復旧するまで一定の生活ごみの排出が見込まれることから、5月までの平均値により推移すると仮定して推計

前月比：( )

月	可燃物（※）回収量
1月	(0.0%)
2月	(0.0%)
3月	(0.0%)
4月	(0.0%)
5月	(0.0%)
6月	(0.0%)
7月	(0.0%)
8月	(0.0%)
9月	(0.0%)
10月	(0.0%)
11月	(0.0%)
12月	(0.0%)
計	0.00t

実績 0.00t  
見込 0.00t  
※ 畳、スプリング入りマットレス除く

- 3 片付けごみ（減受入）
- 仮置場閉鎖後もしばらくは片付けごみの搬出は続くため、搬入先を設ける必要がある
  - 6月以降の毎月の受入量は、5月の前月比と同様に推移すると仮定して推計

前月比：( )

月	可燃物（※1）回収量	不燃物（※2）回収量
1月	(0.0%)	(0.0%)
2月	(0.0%)	(0.0%)
3月	(0.0%)	(0.0%)
4月	(0.0%)	(0.0%)
5月	(0.0%)	(0.0%)
6月	(0.0%)	(0.0%)
7月	(0.0%)	(0.0%)
8月	(0.0%)	(0.0%)
9月	(0.0%)	(0.0%)
10月	(0.0%)	(0.0%)
11月	(0.0%)	(0.0%)
12月	(0.0%)	(0.0%)
計	0.00t	0.00t

実績 0.00t  
見込 0.00t  
※1 畳、スプリング入りマットレス除く  
※2 瓦、安定型を除く、石綿含有のおそれのないもの

4 計

品目	実績 (A)	見込 (B)	計 (A+B)
可燃物（畳、スプリング入りマットレス除く）	0.00t	0.00t	0.00t
可燃物（畳）	0.00t	0.00t	0.00t
可燃物（スプリング入りマットレス）	0.00t	0.00t	0.00t
木くず（柱角材）	0.00t	0.00t	0.00t
木くず（柱角材以外）	0.00t	0.00t	0.00t
木くず（生木）	0.00t	0.00t	0.00t
木くず（付着物のあるもの）	0.00t	0.00t	0.00t
不燃物（瓦）	0.00t	0.00t	0.00t
不燃物（安定型）	0.00t	0.00t	0.00t
不燃物（石綿含有のおそれのないもの：管理型物）	0.00t	0.00t	0.00t
不燃物（石綿含有廃棄物疑い：安定型物）	0.00t	0.00t	0.00t
不燃物（石綿含有廃棄物疑い：管理型物）	0.00t	0.00t	0.00t
金属くず	0.00t	0.00t	0.00t
家電4品目	0.00t	0.00t	0.00t
小型家電	0.00t	0.00t	0.00t
コンクリートがら	0.00t	0.00t	0.00t
計	0.00t	0.00t	0.00t

品目ごとの実績量、見込量を入力するとフロー図に反映される

入力

入力

入力

自動計算

入力

合計

自動計算

自動計算

自動計算

リンク

# 災害報告書のひな型

## 処理フロー（公費解体：申請受付）

### 災害廃棄物の処理フロー 公費解体（申請受付）

解体現場				処分先			
可燃物（畳、スプリング入りマットレス除く）				〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）			
実績	見込	計	0.00t	実績	見込	計	0.00t
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
可燃物（畳）				〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）			
実績	見込	計	0.00t	実績	見込	計	0.00t
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
可燃物（スプリング入りマットレス）				〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）			
実績	見込	計	0.00t	実績	見込	計	0.00t
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
木くず（柱角材）				〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）			
実績	見込	計	0.00t	実績	見込	計	0.00t
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
木くず（柱角材以外）				〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）			
実績	見込	計	0.00t	実績	見込	計	0.00t
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
木くず（生木）				〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）			
実績	見込	計	0.00t	実績	見込	計	0.00t
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
木くず（付着物のあるもの）				〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）			
実績	見込	計	0.00t	実績	見込	計	0.00t
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
不燃物（瓦）				〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）			
実績	見込	計	0.00t	実績	見込	計	0.00t
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
不燃物（安定型）				〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）			
実績	見込	計	0.00t	実績	見込	計	0.00t
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
不燃物（石綿含有のおそれのないもの：管理型物）				〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）			
実績	見込	計	0.00t	実績	見込	計	0.00t
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
不燃物（石綿含有廃棄物疑い：安定型物）				〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）			
実績	見込	計	0.00t	実績	見込	計	0.00t
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
不燃物（石綿含有廃棄物疑い：管理型物）				〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）			
実績	見込	計	0.00t	実績	見込	計	0.00t
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
金属くず				〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）			
実績	見込	計	0.00t	実績	見込	計	0.00t
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
家電4品目				〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）			
実績	見込	計	0.00t	実績	見込	計	0.00t
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
小型家電				〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）			
実績	見込	計	0.00t	実績	見込	計	0.00t
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
コンクリートがら				〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）			
実績	見込	計	0.00t	実績	見込	計	0.00t
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
汚泥				〇〇など〇者（事業者名や一廃処理施設名）			
実績	見込	計	0.00t	実績	見込	計	0.00t
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
計				計			
実績	見込	計	0.00t	実績	見込	計	0.00t
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)

産業資源事業者直送  
協会運搬（仮置場搬入分）

### 災害廃棄物発生量の推計資料 公費解体（申請受付・費用償還）

#### 1 被害家屋等の棟数

- ・ 被災（被災）証明書は、現在も再調査等が続いているため、公費解体の棟数は今後も増える可能性がある
- ・ 6月以降の毎月の発行件数は、5月の前月比と同様に推移すると仮定して推計

月	住家			非住家			総計		
	全壊	半壊	計	全壊	半壊	計	全壊	半壊	計
1月			0			0			0
2月	(0.0%)	(0.0%)	0	(0.0%)	(0.0%)	0	0	0	0
3月	(0.0%)	(0.0%)	0	(0.0%)	(0.0%)	0	0	0	0
4月	(0.0%)	(0.0%)	0	(0.0%)	(0.0%)	0	0	0	0
5月	(0.0%)	(0.0%)	0	(0.0%)	(0.0%)	0	0	0	0
6月	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7月	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8月	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9月	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10月	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11月	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12月	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

#### 2 災害廃棄物発生量

環境省 災害廃棄物対策指針 技術資料14-2（災害廃棄物の発生量の推計方法）に基づき推計

Y1 + Y2 = 0t

Y1 解体建物に伴い発生する災害廃棄物量（全壊）  
 $Y1(全壊) = (X1 + X2) \times a \times b1$   
 0棟 × 0.0t/棟 × 75.0%

Y1 解体建物に伴い発生する災害廃棄物量（半壊）  
 $Y1(半壊) = (X3 + X4) \times a \times b2$   
 0棟 × 0.0t/棟 × 25.0%

a 災害廃棄物発生原単位  
 $a = A1 \times a1 \times r1 + A2 \times a2 \times r2$   
 0.0t/棟 = 0.0m<sup>2</sup>/棟 × 0.5t/m<sup>2</sup> × 95.8% + 0.0m<sup>2</sup>/棟 × 1.2t/m<sup>2</sup> × 4.2%

市町名  
 X1 全壊（住家） 0棟 各市町が把握している被害棟数  
 X2 全壊（非住家） 0棟 各市町が把握している被害棟数  
 X3 半壊（住家） 0棟 各市町が把握している被害棟数  
 X4 半壊（非住家） 0棟 各市町が把握している被害棟数  
 b1 全壊建物解体率 75% 環境省技術資料14-2指定係数  
 b2 半壊建物解体率 25% 環境省技術資料14-2指定係数  
 A1 木造延床面積 0.00延m<sup>2</sup>/棟 環境省技術資料14-2指定係数  
 a1 木造建物発生原単位 0.5t/m<sup>2</sup> 環境省技術資料14-2指定係数  
 r1 解体棟数の構造内訳（木造） 95.8% 環境省技術資料14-2指定係数  
 A2 非木造延床面積 0.00延m<sup>2</sup>/棟 環境省技術資料14-2指定係数  
 a2 非木造建物発生原単位 1.2t/m<sup>2</sup> 環境省技術資料14-2指定係数  
 r2 解体棟数の構造内訳（非木造） 4.2% 環境省技術資料14-2指定係数

#### 技術指針等の係数

各種定数、解体の実績数・見込数を 入力することで、廃棄物種離別の発生量が算定され、フローに反映される

#### 3 品目別解体廃棄物発生量（見込）

災害廃棄物発生量にR5奥能登地震（珠州市）の組成割合を乗じて品目別の発生量を推計

品目	組成割合	発生量
可燃物（畳、スプリング入りマットレス除く）		0.00t
可燃物（畳）		0.00t
可燃物（スプリング入りマットレス）		0.00t
木くず（柱角材）		0.00t
木くず（柱角材以外）		0.00t
木くず（生木）		0.00t
木くず（付着物のあるもの）		0.00t
不燃物（瓦）		0.00t
不燃物（安定型）		0.00t
不燃物（石綿含有のおそれのないもの：管理型物）		0.00t
不燃物（石綿含有廃棄物疑い：安定型物）		0.00t
不燃物（石綿含有廃棄物疑い：管理型物）		0.00t
金属くず		0.00t
家電4品目		0.00t
小型家電		0.00t
コンクリートがら		0.00t
計		0.00t

廃棄物品目ごとの発生量が算定される

特定家電品目	台数/棟 A	全壊解体棟数 B	半壊解体棟数 C	台数 (B+C) A×
住家				
エアコン	2,453台	0棟	0棟	0台
テレビ	2,384台	0棟	0棟	0台
冷蔵庫・冷凍庫	1,256台	0棟	0棟	0台
洗濯機・衣類乾燥機	1,091台	0棟	0棟	0台
非住家				
エアコン	0台	0棟	0棟	0台
テレビ	0台	0棟	0棟	0台
冷蔵庫・冷凍庫	1台	0棟	0棟	0台
洗濯機・衣類乾燥機	1台	0棟	0棟	0台
計		0棟	0棟	0台

※1 住家の「台数/棟」は、内閣府家電保有台数調査（平成16年3月）に基づく

※2 解体棟数は、被害棟数に解体率を乗じた棟数

# 災害報告書のひな型

## 事業費算出の根拠資料（片付けごみ等）

### 事業費算出内訳の根拠資料 片付けごみ等

1 片付けごみ（仮置場受入）（添付資料4-2）  
(1) 仮置場運営

支払先 産業資源循環協会

仮置場運営 = 実績 + 見込  
0円 = 0円 + 0円

摘要	単価 (A)	単位	数量 (B)	金額 (A×B)
収集運搬				
特殊車両8t未満 (〇〇kmまで)		円/車		0円
特殊車両8t以上16t未満 (〇〇kmまで)		円/車		0円
特殊車両16t以上 (〇〇kmまで)		円/車		0円
セミトレーラ・フルトレーラ (〇〇kmまで)		円/車		0円
人件費				
統括責任者		円/人日		0円
オペレーター		円/人日		0円
作業員		円/人日		0円
運転手		円/人日		0円
交通誘導員		円/人日		0円
環境整備費				
看板移設		式		0円
事務所建物移設		回		0円
事務所建物設置		式		0円
事務所用品 (増設分)		式		0円
空調機		シーズン		0円
暖房機 (ファンヒーター)		シーズン		0円
発電機 (増設)		台		0円
敷鉄板敷設		式		0円
リース料				
事務所建物		月		0円
事務所用品類		月		0円
仮設トイレ		月		0円
発電機	入力	台・月	入力	自動計算
敷鉄板		日		0円
仮囲い		月		0円
重機使用料				
0.25㎡つかみ機		円/台日		0円
0.45㎡つかみ機		円/台日		0円
0.70㎡つかみ機		円/台日		0円
0.25㎡バックホー		円/台日		0円
0.45㎡バックホー		円/台日		0円
0.70㎡バックホー		円/台日		0円
2.5t未満フォークリフト		円/台日		0円
2.5t以上フォークリフト		円/台日		0円
0.50㎡未満タイヤショベル		円/台日		0円
0.50㎡以上1.20㎡未満タイヤショベル		円/台日		0円
1.20㎡以上タイヤショベル		円/台日		0円
特殊車両8t未満		円/台日		0円
特殊車両8t以上		円/台日		0円
セミトレーラ、フルトレーラ		円/台日		0円
コンテナ (20㎡～)		円/台日		0円
コンテナ (8～15㎡)		円/台日		0円
コンテナ (4～6㎡)		円/台日		0円
産廃ボックス (2～4㎡)		円/台日		0円
諸経費 (人件費+環境整備費+重機使用料)				0円
計 (税抜)				0円
消費税額				0円
計 (税込)				0円

(2) 片付けごみ処分費

片付けごみ処分費 = 実績 + 見込  
0円 = 0円 + 0円

品目	発生量 (A)	単価 (B)	金額 (A×B)
可燃物 (量、スプリング入りマットレス除く)			0円
可燃物 (量)			0円
可燃物 (スプリング入りマットレス)			0円
木くず (柱角材)			0円
木くず (柱角材以外)			0円
木くず (生木)			0円
木くず (付着物のあるもの)			0円
不燃物 (瓦)	入力	入力	自動計算
不燃物 (安定型)			
不燃物 (石綿含有のおそれのないもの:管理型物)			
不燃物 (石綿含有廃棄物疑い:安定型物)			
不燃物 (石綿含有廃棄物疑い:管理型物)			
金属くず			0円
家電4品目			0円
小型家電			0円
コンクリートがら			0円
計 (税抜)	0.00t		0円
消費税額			0円
計 (税込)			0円

計 (1) ~ (2)  
0円

仮置場運営費 = 実績 (+見込) 数量 × 契約単価  
処分費 = 発生品目別廃棄物の量 × 処分単価 の総和  
で算定している

# 災害報告書のひな型

## 事業費算出の根拠資料（片付けごみ等）

### 事業費算出内訳の根拠資料 片付けごみ等

#### 2 生活ごみ（かかり増し経費）（添付資料4-2、4-4、4-5）

- 通常時の一般廃棄物処理施設が被災して処理できなくなり、生活ごみを別途委託して処理したことから、一般廃棄物の処理に要する経費にかかり増し経費が発生
- 通常時（前年度）と災害時における一般廃棄物の収集運搬費と処分費の差額をかかり増し経費として算出
- 6月以降の経費は、施設が復旧するまで一定の生活ごみの排出が見込まれることから、5月までの平均値により推移すると仮定して推計

単位：円

月	通常時（前年度）A		
	収集	処分	計
1月			0
2月			0
3月			0
4月			0
5月			0
6月	入力		0
7月			0
8月			0
9月			0
10月			0
11月			0
12月			0
計(税抜)	0	0	0
消費税額	0	自動計算	0
計(税込)	0		0

処分：一般廃棄物処理施設の稼働に直接必要となる委託費、医薬材料費、燃料代、光熱水費等

単位：円

月	災害時 B					計
	通常時の事業者		通常時と別事業者に委託			
	収集	処分	収集・処分 添付資料4-2	収集 添付資料4-4	処分 添付資料4-5	
1月						0
2月						0
3月						0
4月						0
5月						0
6月	0	0	入力	0	0	0
7月	0	0		0	0	0
8月	0	0		0	0	0
9月	0	0		0	0	0
10月	0	0		0	0	0
11月	0	0		0	0	0
12月	0	0		0	0	0
計(税抜)	0	0	0	0	0	0
消費税額	0	0	自動計算	0	0	0
計(税込)	0	0		0	0	0

支払先（災害時）：収集・処分（添付資料4-2）（一社）石川県産業資源循環協会  
 収集（添付資料4-4） ○○など○者  
 処分（添付資料4-5） ○○など○者

かかり増し経費（B-A）

自動計算

### 事業費算出内訳の根拠資料 片付けごみ等

#### 3 片付けごみ（減免受入）（添付資料4-6）

品目	区分	数量	単価	金額
可燃物（※1）焼却	実績	0kg	基本額 50kgまで	0円
			加算額 10kgごと	0円
	見込	0kg	基本額 50kgまで	0円
			加算額 10kgごと	0円
不燃物（※2）破砕	実績	0kg	基本額 50kgまで	0円
			加算額 10kgごと	0円
	見込	0kg	基本額 50kgまで	0円
			加算額 10kgごと	0円
計				0円

※1 畳、スプリング入りマットレス除く

※ 単価は、〇〇条例第〇条に基づく

※2 瓦・安定型を除く、石綿含有のおそれのないもの

かかりまし経費 = 実績（月額）の総和

減免受入 = 受入量（見込み含む）× 単価の総和

で算定している

# 災害報告書のひな型

## 事業費算出の根拠資料（公費解体 その1）

### 事業費算出内訳の根拠資料 公費解体（申請受付・費用償還）

1 解体工事等（添付資料4-10）  
(1) 解体費・運搬費（基礎含む）

$$\text{木造建物} = (\text{解体費} + \text{運搬費} + \text{基礎解体費} + \text{基礎運搬費}) \times \text{税率}$$

0円 = (0円 + 自動計算 + 0円 + 0円) × 1.1

- 全壊解体数 = (住家 + 非住家) × 解体率 × 構造内訳  
0棟 = (0棟 + 0棟) × 75.0% × 95.8%
- 半壊解体数 = (住家 + 非住家) × 解体率 × 構造内訳  
0棟 = (0棟 + 0棟) × 25.0% × 95.8%
- 全壊延床 = 全壊解体数 × 1棟延床  
0.00延m<sup>2</sup> = 0棟 × 0.00延m<sup>2</sup>/棟
- 半壊延床 = 半壊解体数 × 1棟延床  
0.00延m<sup>2</sup> = 0棟 × 0.00延m<sup>2</sup>/棟
- 解体 = (全壊延床 + 半壊延床) × 解体単価  
0円 = (0.00延m<sup>2</sup> + 0.00延m<sup>2</sup>) × 入力
- 運搬費 = (全壊延床 + 半壊延床) × 運搬単価 ※  
0円 = (0.00延m<sup>2</sup> + 0.00延m<sup>2</sup>) ×
- 基礎解体費 = (全壊延床 + 半壊延床) ÷ 2階建と想定 × 基礎解体単価  
0円 = (0.00延m<sup>2</sup> + 0.00延m<sup>2</sup>) ÷ 2 ×
- 基礎運搬費 = (全壊延床 + 半壊延床) ÷ 2階建と想定 × 基礎運搬単価 ※  
0円 = (0.00延m<sup>2</sup> + 0.00延m<sup>2</sup>) ÷ 2 ×

※ 運搬費（仮置場まで）は使用頻度が高いと思われる4tダンプ、片道30km・往復60kmを想定

$$\text{非木造建物} = (\text{解体費} + \text{運搬費} + \text{基礎解体費} + \text{基礎運搬費}) \times \text{税率}$$

0円 = (0円 + 自動計算 + 0円 + 0円) × 1.1

- 全壊解体数 = (住家 + 非住家) × 解体率 × 構造内訳  
0棟 = (0棟 + 0棟) × 75.0% × 4.2%
- 半壊解体数 = (住家 + 非住家) × 解体率 × 構造内訳  
0棟 = (0棟 + 0棟) × 25.0% × 4.2%
- 全壊延床 = 全壊解体数 × 1棟延床  
0.00延m<sup>2</sup> = 0棟 × 0.00延m<sup>2</sup>/棟
- 半壊延床 = 半壊解体数 × 1棟延床  
0.00延m<sup>2</sup> = 0棟 × 0.00延m<sup>2</sup>/棟
- 解体 = (全壊延床 + 半壊延床) × 解体単価  
0円 = (0.00延m<sup>2</sup> + 0.00延m<sup>2</sup>) × 入力
- 運搬費 = (全壊延床 + 半壊延床) × 運搬単価 ※  
0円 = (0.00延m<sup>2</sup> + 0.00延m<sup>2</sup>) ×
- 基礎解体費 = (全壊延床 + 半壊延床) ÷ 2階建と想定 × 基礎解体単価  
0円 = (0.00延m<sup>2</sup> + 0.00延m<sup>2</sup>) ÷ 2 ×
- 基礎運搬費 = (全壊延床 + 半壊延床) ÷ 2階建と想定 × 基礎運搬単価 ※  
0円 = (0.00延m<sup>2</sup> + 0.00延m<sup>2</sup>) ÷ 2 ×

※ 運搬費（仮置場まで）は使用頻度が高いと思われる4tダンプ、片道30km・往復60kmを想定

(2) 残置物撤去費

$$\text{木造残置物} = (\text{全壊解体数} + \text{半壊解体数}) \times \text{残置物計上率} \times \text{残置物撤去費} \times \text{税率}$$

0円 = (0棟 + 0棟) × 100.0% × × 1.1

$$\text{非木造残置物} = (\text{全壊解体数} + \text{半壊解体数}) \times \text{残置物計上率} \times \text{残置物撤去費} \times \text{税率}$$

0円 = (0棟 + 0棟) × 100.0% × × 1.1

(3) アスベスト事前調査費

$$\text{木造アスベスト} = (\text{全壊解体数} + \text{半壊解体数}) \times \text{アスベスト単価} \times \text{税率}$$

0円 = (0棟 + 0棟) × × 1.1

$$\text{非木造アスベスト} = (\text{全壊解体数} + \text{半壊解体数}) \times \text{アスベスト単価} \times \text{税率}$$

0円 = (0棟 + 0棟) × × 1.1

計(1)～(3)

自動計算

$$\text{解体費}^* = \text{延べ床面積} \times \text{解体単価}$$

$$\text{輸送費}^* = \text{延べ床面積} \times \text{輸送単価}$$

$$\text{残置物撤去費}$$

$$= \text{解体棟数} \times \text{残置物計上率} \times \text{残置物撤去費}$$

$$\text{アスベスト事前調査費}$$

$$= \text{解体棟数} \times \text{アスベスト事前調査費単価}$$

で算定し、合計額を示している

※ 基礎解体費は1階床面積で算定

$$\text{解体数} = \text{被災家屋数} \times \text{解体率} \times \text{構造内訳率} \text{の総和}$$

$$\text{延べ床面積} = \text{1棟当たりの延べ床面積(平均)} \times \text{解体棟数}$$

# 災害報告書のひな型

## 事業費算出の根拠資料（公費解体 その2）

### 事業費算出内訳の根拠資料 公費解体（申請受付・費用償還）

#### 2 解体廃棄物処分費等（添付書類4-2） (1) 解体廃棄物処分費（事業者処分場搬入分）

品目	発生量 (A)	単価 (B)	金額 (A×B)
可燃物(畳、スプリング入りマットレス除く)	0.00t		0円
可燃物(畳)	0.00t		0円
可燃物(スプリング入りマットレス)	0.00t		0円
木くず(柱角材)	0.00t		0円
木くず(柱角材以外)	0.00t		0円
木くず(生木)	0.00t		0円
木くず(付着物のあるもの)	0.00t		0円
不燃物(瓦)	0.00t	入力	自動計算
不燃物(安定型)	0.00t		0円
不燃物(石綿含有のおそれのないもの:管理型物)	0.00t		0円
不燃物(石綿含有廃棄物疑い:安定型物)	0.00t		0円
不燃物(石綿含有廃棄物疑い:管理型物)	0.00t		0円
金属くず	0.00t		0円
家電4品目	0.00t		0円
小型家電	0.00t		0円
コンクリートがら	0.00t		0円
計(税抜)	0.00t		0円
消費税額		自動計算	0円
計(税込)			0円

#### (2) 解体廃棄物処分費（市町・一部事務組合処分場搬入分）

品目	発生量 (A)	単価 (B)	金額 (A×B)
			0円
			0円
			自動計算
計(税抜)	0.00+		0円
消費税額		自動計算	0円
計(税込)			0円

#### 3 特定家電（家電リサイクル法対象品再商品化手数料）（添付資料4-1）

特定家電 = 実績※ + 見込

0円 = 0円 + 0円

特定家電品目	台数 (A)	単価 (B)	金額 (A×B)
エアコン	0台	900円	0円
テレビ	入力	2,700円	自動計算
冷蔵庫・冷凍庫		4,300円	
洗濯機・衣類乾燥機	0台	2,300円	
計(税抜)			
消費税額			
計(税込)			0円

※実績は、片付けごみ分も含む

#### (3) 仮置場運営

摘要	単価 (A)	単位	数量 (B)	金額 (A×B)
特殊車両8t未満 (〇〇kmまで)		円/車		0円
特殊車両8t以上16t未満 (〇〇kmまで)		円/車		0円
特殊車両16t以上 (〇〇kmまで)		円/車		0円
セミトレーラ・フルトレーラ (〇〇kmまで)		円/車		0円
統括責任者		円/人日		0円
オペレーター		円/人日		0円
作業員		円/人日		0円
運転手		円/人日		0円
交通誘導員		円/人日		0円
看板移設		式		0円
事務所建物移設		回		0円
事務所建物設置		式		0円
事務所用品(増設分)		式		0円
空調機		シーズン		0円
暖房機(ファンヒーター)		シーズン		0円
発電機(増設)		台		0円
敷鉄板敷設		式		0円
事務所建物		月		0円
事務所用品類		月		0円
仮設トイレ		月		0円
発電機		台	入力	自動計算
敷鉄板		日		0円
仮囲い		月		0円
0.25㎡つかみ機		円/台日		0円
0.45㎡つかみ機		円/台日		0円
0.70㎡つかみ機		円/台日		0円
0.25㎡バックホー		円/台日		0円
0.45㎡バックホー		円/台日		0円
0.70㎡バックホー		円/台日		0円
2.5t未満フォークリフト		円/台日		0円
2.5t以上フォークリフト		円/台日		0円
0.50㎡未満タイヤショベル		円/台日		0円
0.50㎡以上1.20㎡未満タイヤショベル		円/台日		0円
1.20㎡以上タイヤショベル		円/台日		0円
特殊車両8t未満		円/台日		0円
特殊車両8t以上		円/台日		0円
セミトレーラ、フルトレーラ		円/台日		0円
コンテナ(20㎡~)		円/台日		0円
コンテナ(8~15㎡)		円/台日		0円
コンテナ(4~6㎡)		円/台日		0円
産廃ボックス(2~4㎡)		円/台日		0円
諸経費(人件費+環境整備費+重機使用料)				0円
計(税抜)				0円
消費税額				0円
計(税込)				0円

計(1)~(3)  
自動計算

発生量（見込分含む）をもとに、処分費、仮置場運営費、特定家電（手数料）を算定し、合計額を示している。

# 災害報告書のひな型

## 事業費算出の根拠資料（公費解体 その3）

### 事業費算出内訳の根拠資料 公費解体（申請受付・費用償還）

#### 6 仮置場原状復旧（添付書類4-13）

##### (1) 仮置場復旧工事

摘要		単価 (A)	単位	数量 (B)	金額 (A×B)
人件費	統括責任者		円/人日		0円
	オペレーター		円/人日		0円
	作業員		円/人日		0円
	運転手		円/人日		0円
	交通誘導員		円/人日		0円
運搬	特殊車両8t未満（〇〇kmまで）		円/車		0円
	特殊車両8t以上16t未満（〇〇kmまで）		円/車		0円
	特殊車両16t以上（〇〇kmまで）		円/車		0円
	セミトレーラ・フルトレーラ（〇〇kmまで）		円/車		0円
重機使用料	0.25㎡つかみ機		円/台日		0円
	0.45㎡つかみ機		円/台日		0円
	0.70㎡つかみ機		円/台日		0円
	0.25㎡バックホー		円/台日		0円
	0.45㎡バックホー	入力	円/台日	入力	0円
	0.70㎡バックホー		円/台日		自動計算
	2.5t未満フォークリフト		円/台日		0円
	2.5t以上フォークリフト		円/台日		0円
	0.50㎡未満タイヤショベル		円/台日		0円
	0.50㎡以上1.20㎡未満タイヤショベル		円/台日		0円
	1.20㎡以上タイヤショベル		円/台日		0円
	特殊車両8t未満		円/台日		0円
	特殊車両8t以上		円/台日		0円
	セミトレーラ、フルトレーラ		円/台日		0円
	コンテナ（20㎡～）		円/台日		0円
	コンテナ（8～15㎡）		円/台日		0円
	コンテナ（4～6㎡）		円/台日		0円
	産廃ボックス（2～4㎡）		円/台日		0円
	諸経費（人件費+環境整備費+重機使用料）				
計（税抜）					0円
消費税額					0円
計（税込）					0円

##### (2) 廃棄物処分費

品目	発生量 (A)	単価 (B)	金額 (A×B)
不燃物(瓦)	0.00t		0円
不燃物(安定型)	0.00t		0円
不燃物(石綿含有のおそれのないもの:管理型物)	0.00t	入力	0円
不燃物(石綿含有廃棄物疑い:安定型物)	0.00t		自動計算
不燃物(石綿含有廃棄物疑い:管理型物)	0.00t		0円
コンクリートがら	0.00t		0円
計（税抜）	0.00t	自動計算	0円
消費税額			0円
計（税込）			0円

計(1)～(2)

0円

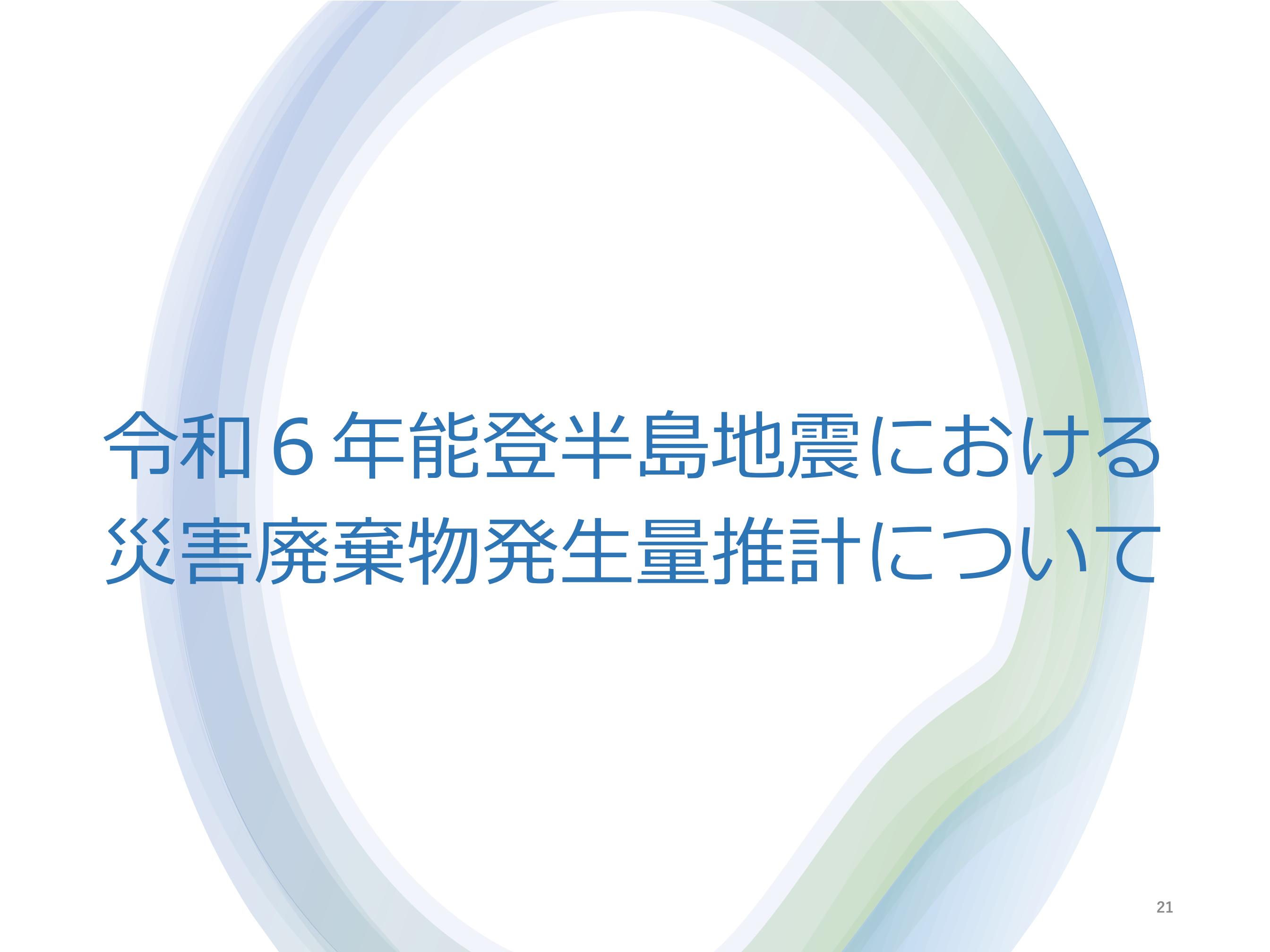
### 仮置場復旧工事費

$$= \text{人件費} + \text{運搬費} + \text{重機使用料} + \text{諸経費}$$

### 廃棄物処分費※

$$= \text{復旧時の廃棄物量} \times \text{処分単価} \quad \text{の総和}$$

で算定している



# 令和6年能登半島地震における 災害廃棄物発生量推計について

# 災害廃棄物発生量の推計方法について

災害廃棄物処理実行計画の策定にあたり、災害廃棄物の発生量を推計する必要があり、算定を行ったが、その際、災害廃棄物対策指針 技術資料14-2に示す「災害廃棄物の発生量の推計方法」を参照し、算定を試みた。

災害廃棄物発生量推計式について 技術資料14-2 p2 推計式【1】※1

災害廃棄物全体量 = 解体廃棄物量 + 解体廃棄物以外の災害廃棄物量

解体廃棄物量 = 全壊被害棟数※2 × 原単位① × 解体率 (+ 半壊被害棟数※2 × 原単位① × 解体率)

解体廃棄物以外の災害廃棄物量 = 全壊被害棟数※2 × 原単位②

原単位①  
(解体廃棄物発生原単位) = 床面積(木造) × 原単位(木造) × 解体棟数の木造割合  
+ 床面積(非木造) × 原単位(非木造) × 解体棟数の非木造割合

原単位②  
(片付けごみ及び公物等発生原単位) = 災害等で異なる定数・・・基本的に地震(揺れ)の係数:53.5を採用

※1 今回の算定では、全壊棟数が10棟以上の災害（片付けごみに関しては被害棟数が1,000棟以上）である場合（推計式【1】）を採用した

※2 最終的には被害報データを利用している。

（非住家被害棟数については、住家の全壊棟数、半壊棟数と同じ割合と仮定し、全壊棟数と半壊棟数を算定）

# 災害廃棄物発生量の推計に用いた各係数について

災害廃棄物量推計に用いた各係数については以下のとおり

項目	細目	単位	地震災害 (揺れ)	地震災害 (津波)	水害	土砂災害
建物発生原単位	木造建物	トン/m <sup>2</sup>	0.5			
	非木造建物		1.2			
延床面積	木造建物	m <sup>2</sup> /棟	最新の固定資産の価格等の概要調書（総務省）より入手 (◆毎年6月頃にデータが更新)			
	非木造建物		<a href="https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/czei_shiryo_ichiran.html">https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/czei_shiryo_ichiran.html</a>			
解体棟数の 木造、非木造 の割合	木造：非木造	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術指針には、都道府県ごとの設定値を掲載</li> <li>地域防災計画に示される被害想定の結果を用い災害廃棄物量を推計する場合、被害想定結果には建物構造別に被害量が算定されているケースもあるため、その値を用いることが可能。</li> </ul>			
建物解体率	全壊	—	0.75	1.00	0.5	
	半壊 <sup>※</sup>	—	0.25	0.25	0.1	
片付けごみ 及び公物等 発生原単位	全壊棟数	トン/棟	53.5	82.5	30.3	164

※市町村が半壊建物の解体廃棄物进行处理しない場合は半壊建物解体率をゼロに設定するなど実態に合わせて半壊建物解体率を調整すること。

# 災害廃棄物発生量の推計状況

災害廃棄物発生量の算定において、被害棟数の見込みは大事な点であるが、発災当初では十分なデータが得られなかった

## 【能登半島地震における対応】

R6.1時点では奥能登地域の被災状況が未確定（被害数量が増加中）であったため、被害報を用いるのは難しかった。

- 一部地域を除き、文部科学省 防災科研の被害予測データを利用
  - かほく市、内灘町：応急危険度判定データを利用
  - 能美市、小松市、加賀市、川北町：被害報データを利用

### 応急危険度判定データを利用した理由

かほく市、内灘町では液状化現象による被害が大きかったが、防災科研の被害予測では、そのような場合の被害が過小評価されたため。

# 災害廃棄物発生量の推計状況

発災当初における災害廃棄物発生量の算定においては以下のような状況であったため、市町ごとに採用データを分けた。

	防災科研データ (R6.1~2)		実行計画策定時被害報 (R6.1.29)		応急危険度判定結果 (R6.1.4~1.21実施)			発生量推計時 (R6.1末データを利用)	
	全壊	半壊	全壊	半壊	赤	黄	緑	全壊	半壊
珠洲市	5,653	5,287	4,852 (一部損壊含む)		2,686	1,168	746	5,653	5,287
輪島市	2,837	5,825	1,886 (一部損壊含む)		4,559	2,345	1,675	2,837	5,825
能登町	2,494	3,551	5,000 (一部損壊含む)		744	741	974	2,494	3,551
穴水町	2,404	2,749	2,863 (一部損壊含む)		2,310	1,850	2,190	2,404	2,749
七尾市	3,366	6,944	10,551 (一部損壊含む)		682	444	420	3,366	6,944
志賀町	2,037	2,962	4,524 (一部損壊含む)		416	319	260	2,037	2,962
中能登町	245	2,075	2,078 (一部損壊含む)		451	952	2,045	245	2,075
羽咋市	63	786	1,855 (一部損壊含む)		139	268	342	63	786
宝達志水町	1	45	763 (一部損壊含む)		62	44	88	1	45
かほく市	0	22	1,035 (一部損壊含む)		134	223	644	134	223
津幡町	0	1	1,175 (一部損壊含む)					0	1
内灘町	0	0	1,372 (一部損壊含む)		432	436	811	432	436
金沢市	0	25	3,626 (一部損壊含む)					0	25
野々市市	0	0	0	0				0	0
白山市	0	7	0	0				0	7
川北町	0	0	0	0				0	0
能美市	2	80	1	7				1	7
小松市	22	612	1	31				1	31
加賀市	0	25	6	16				6	16
計	19,124	30,996	8	54	12,615	8,790	10,195	19,674	30,970

# 災害報告書作成時における・発生量推計方法について

能登半島地震の災害査定は、令和6年8月～令和7年1月にかけて順次実施

災害査定においても、技術資料14-2に準じて災害廃棄物の発生量を算定しているが、解体棟数の推定などについては、これまでの解体実績を基に推計を行っており、結果的に実行計画や公費解体加速化プランで算定した数量とは異なっている。

## 実行計画・公費解体加速化プランでの算定方法

技術資料 14-2 推計式【1】※1

**災害廃棄物全体量** = 解体廃棄物量 + 解体廃棄物以外の災害廃棄物量

解体廃棄物量 = 全壊被害棟数 × 原単位① × 解体率 + 半壊被害棟数 × 原単位① × 解体率

解体廃棄物以外の災害廃棄物量 = 全壊被害棟数 × 原単位②

## 災害報告書作成時に用いた算定方法

技術資料 14-2 に準拠

**災害廃棄物全体量** = 公費解体廃棄物量 + 片付けごみ等の量

解体廃棄物量 = 緊急解体での廃棄物量 + 公費解体（費用償還含む）での廃棄物量

= 全壊被害棟数 × 原単位① × 解体率 + 半壊被害棟数 × 原単位① × 解体率

片付けごみ等の量 = 処理実績分 + 見込み量（実績を基に推計）

# 災害報告書作成時における・発生量推計方法について

災害廃棄物発生量の算定において、実行計画等で算定した時は、被害報などをベースに被災建物棟数を推計したが、災害報告書作成時には、り災証明の発行件(棟)数の実績を踏まえ、今後どのように推移するかを推計して、全壊棟数、半壊棟数を算定している

## 実行計画・公費解体加速化プラン

### 実行計画策定時

被害報が整理されていないため、防災科研の被害予測データ を利用

→ 早期の推計であり、結果的に実際との誤差が生じた

### 加速化プラン策定時

解体実績を基に今後の解体棟数を推計

→ 解体率が技術指針値を上回ったため、修正が必要になった

## 災害報告書策定時

り災証明の発行状況を踏まえ、今後の発行見込みを推計し解体棟数を算定

→ 公費解体の申請は、一定割合で減少するとして、解体見込棟数を算定したが、実際と乖離が生じた

(駆け込み需要を見込めなかった)

**申請メ切月はピーク時と同レベルの申請があったところもある**

# 災害廃棄物発生量の推計状況

現在、県内各市町における公費解体の申請が締め切られてきており、県内で約4万3千棟以上と、想定以上の解体が見込まれている。

(現在、最終的な棟数・災害廃棄物量について算定中)

これまでに、何度か令和6年能登半島地震における災害廃棄物発生量が上方修正を行ったものの、基本的には技術資料14-2 p2の推計式【1】を基に算定している。



最終的には実績を踏まえた災害廃棄物量を算定する予定

推計の実施時期		災害廃棄物量	解体棟数（見込）
R6.2	基本方針策定（2/6） 実行計画策定（2/29）	概ね 240万トン 244万トン	22,499棟
R6.8	公費解体加速化プラン1	332万トン	32,410棟
R7.1	公費解体加速化プラン2	400万トン	38,900棟
今後	最終的な状況	400万トン以上	43,000棟以上

## 能登半島地震における公費解体の実施状況

県内の建物数	697,594 棟	固定資産の地価等の概要調書より
県内の全壊被害棟数	15,579 棟	被害報：R7.6.30時点より推計
県内の半壊被害棟数	46,663 棟	被害報：R7.6.30時点より推計
県内の全半壊被害棟数	62,242 棟	
県内解体数予測（全壊）	11,685 棟	技術指針14-2に基づく推計 全壊被害棟数の75%が解体
解体数予測（半壊）	11,666 棟	技術指針14-2に基づく推計 半壊被害棟数の25%が解体
解体数予測（合計）	23,351 棟	県内全半壊棟数の約38%が 解体する計算
		
現時点での見込解体数	43,000 棟 以上	現状の見込み 県内全半壊棟数の約69%以上が 解体する計算